

外国為替市場で円安が止まらず、約20年ぶりとなる一九〇〇年以前です。無趣な日本は輸入物価を押し上げます。2度の消費税増税とコロナ禍すでに大打撃を受けている中小企業は危機にひんこんでいます。政治の責任で緊急の支援を繰り出すといふより日本経済の主役である中小企業を支える政策を抜本的に強めなければなりません。

## 中小企業の経営難

主張

年間で仕入れ額が1割以上からたとの回数は88%でした。「3割以上」も55%いました。

「正岡信洋調査会社、東京商工リサーチが同時期に行った調査でも、68%の中小企業が「価格競争できていない」と答えた。「すでに赤字」の企業は織維・衣服卸売業、道路貨物運送業でともに46~50%です。算出すれば、必ず赤字が拡大しかねません。

政府は昨年12月、原油や原材料価格高騰を念頭に「転嫁円滑化施策パッケージ」を策定しましたが、現状では機能していません

切迫した事態に対策を急げ

直接支援の要求に応えよ

業、道路運送業、鉄道運送業なども約46.9%です。算出すればするほど赤字が拡大しかねません。

侵略に伴う世界経済の混乱で物価高や原材料の供給難は今後も深刻化が予想されます。もはや中小企業自身の努力だけで乗り切れる事態ではありません。

全商連は中小業者への直接支援、既往債務の返済凍結、10年間元利返済不要の追加融資などを政

中小企業の困難の根柢には安否監査、政権下で2度も行われた消費税増税があります。税率を緊急的に引き下げることを業者とともに切実な要求です。

連体メーカーの工場は約4000億円の助成を決めたとして出べ、相違の少なさです。

年間で「仕入れ値が一部以上からたる」の回答は88%でした。「3割以上」も55%でした。

新規工事サービスが累計して、しる「新規ワロナ関連経営破綻」は、3月と同月の最高を更新する21件となりました。4月は29件と6件に達しました。4月は29件で28件判断しています。

府に申請しました。岸田文雄議員は正面から答えるべきです。

岸田政権が2021年度補正予算に計上した事業復活支援金は2022年3月末までです。新たな支援策を設けるべきです。支給額を増やすべきです。

消費税の納税を免除されてきた小規模事業者や個人事業主に新たな税負担がのしかかります。導入は中止すべきです。